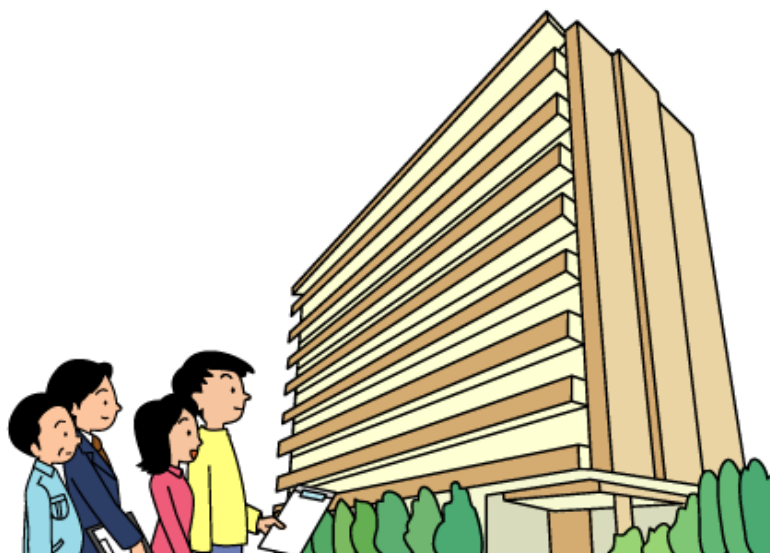


わかりやすく解説

花巻市の財政状況

<平成22年度決算から>



花巻市の財政状況を
わかりやすく
解説します。

もくじ

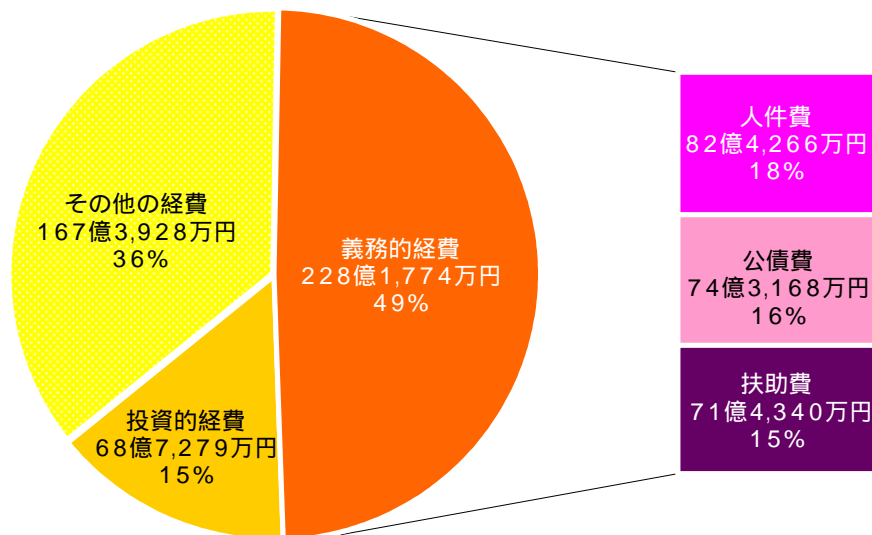
その1	花巻市の財政状況（台所事情）は？ 平成22年度の主なお金の使い道は？・・・1 花巻市の財政は黒字？貯金はどれくらい？・・・2 自由に使えるお金の割合はどれくらい？・・・3 どれくらい自力で財源を確保できているの？・・・4
その2	花巻市の借金はどうなっているの？ 借金はどれくらい？・・・5 借金返済の負担状況はどうなの？・・・5 将来の世代に借金の負担はかからないの？・・・6
その3	花巻市の財政状況を財務諸表で見よう 財務諸表で何がわかるの？・・・7 どれくらいの資産があるの？・・・7 行政サービスにかかるコストはどれくらい？・・・9 花巻市の財産のうち現金の動きを見よう・・・10

花 巻 市

その1 花巻市の財政状況（台所事情）は？

平成22年度普通会計決算から花巻市の財政状況を説明します。

平成22年度の主なお金の使い道は？



平成22年度普通会計の歳出総額は464億2,981万円です。そのうち約半分を義務的経費が占めています。

義務的経費は、人件費（職員の給料等）、公債費（借金の返済等）、扶助費（生活保護者、子ども、高齢者、障がい者などへの援助等）で構成され、毎年の支出が義務づけられる経費です。義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、公共施設の建設や新しい市民サービスなどの実施が難しくなります。

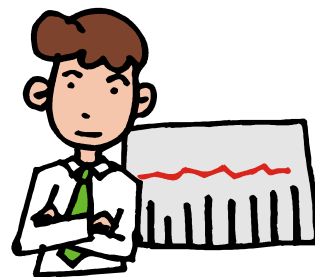
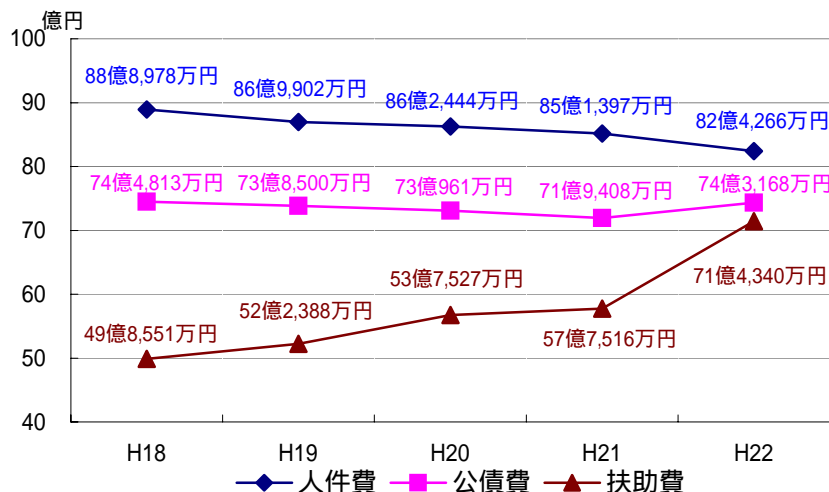
投資的経費は、道路や学校、スポーツ施設など将来に残るものに対する経費です。

その他の経費は、施設の管理費や各種団体に対する補助金などの経費です。

普通会計とは？

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されていますが、各団体により会計区分が異なるため、財政比較や統一的な把握を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

ここで、歳出の大半を占める義務的経費の5年間の推移を見てみましょう。



人件費は、定員適正化計画に基づき職員数を縮減しているため、5年間で6億4,712万円減少しています。

公債費は、減少傾向にありましたが、平成22年度は前年度に比べて2億3,760万円増加しています。これは残っている借金を繰り上げて返済したことが要因となっています。

扶助費は、5年間で21億5,789万円増加しました。特に、平成22年度は13億6,824万円増加していますが、これは生活保護受給者の増加に加えて、子ども手当の支給が要因となっています。



花巻市の財政は黒字？貯金はどれくらい？

地方財政の黒字または赤字は、「実質収支」という指標によって示されます。

平成22年度決算の「実質収支」は10億8,005万円であり、花巻市の財政は黒字ということになります。

$$\begin{aligned} \text{「実質収支」} &= \text{歳入総額 (485億4,436万円)} - \text{歳出総額 (464億2,981万円)} \\ &\quad - \text{翌年度に繰り越すべき財源 (10億3,450万円)} \end{aligned}$$

次に花巻市の貯金ですが、地方財政では「財政調整基金」が貯金に該当します。

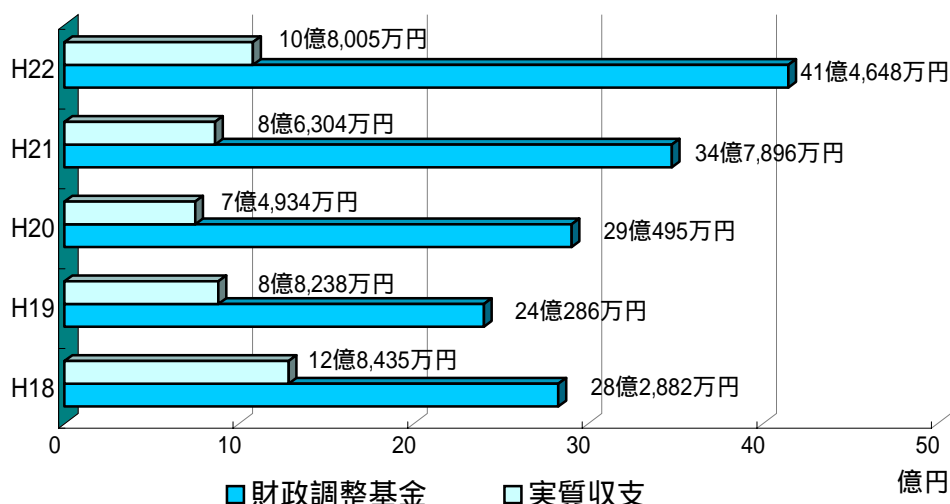
平成22年度末の「財政調整基金」の現在高は41億4,648万円です。



財政調整基金とは？

決算で余ったお金などを積み立て、市税等の減収による財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整するための基金です。

ここで、「実質収支」と「財政調整基金」の5年間の推移を見てみましょう。



「実質収支」からわかるように、花巻市の財政は常に黒字を保っています。

貯金を示す「財政調整基金」については、平成19年度に落ち込んだものの、その後、毎年度増えていることがわかります。

つまり、現在の財政状況は、貯金を増やしながらか黒字を保っており、安定した状況にあるということがいえます。

ちなみに、花巻市の「財政調整基金」はどれくらいあれば適切なのでしょうか。

財政調整基金の残高は、おおむね標準財政規模の10%以上の残高が望ましいとされています。
平成22年度の花巻市の標準財政規模は300億7,154万円です。平成22年度末の財政調整基金の残高41億4,648万円は標準財政規模の13.8%となり、おおむねの目安を上回っています。

標準財政規模とは？

地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる指標で、財政分析や財政運営の指標算出などに利用されます。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入} + \text{地方譲与税} \\ + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$$

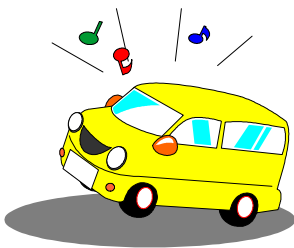


自由に使えるお金の割合はどれくらい？

家庭において、収入から支払う食費・ローン（借金）・学費など、固定性の強い支出の占める割合が高くなると、自由に使えるお金が少なくなります。

地方財政では、「経常収支比率」という指標によって、自由に使えるお金の割合（財政構造の弾力性）が示されます。100%を基準として、基準を上回るほど通常収入から支出を賄うことができなくなり、財政が逼迫している状況になっていることを意味します。逆に、基準を下回るほどお金の自由度が増し、財政構造の弾力性が高くなっているといえます。

平成22年度決算の「経常収支比率」は81.9%であり、18.1%分を自由に使うことができるといえ、ある程度の弾力性が認められることがわかります。

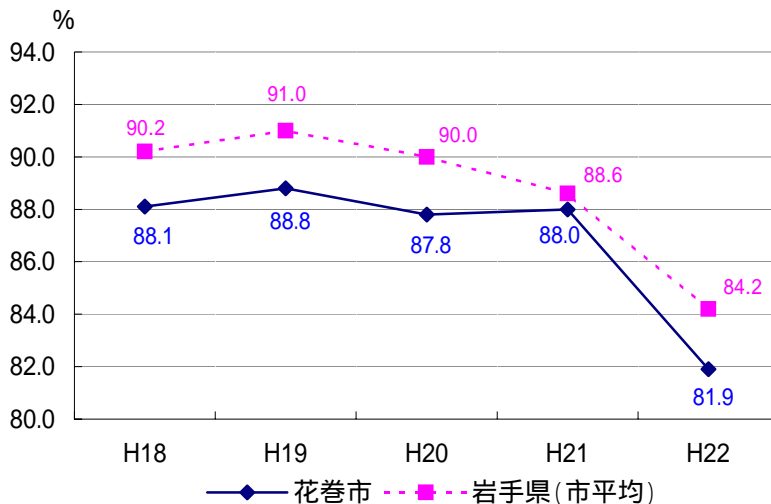


経常収支比率とは？

で説明した人件費や公債費、扶助費などの義務的性格の強い経常経費に、市税や地方交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源総額} / \text{経常一般財源総額}$$

ここで、岩手県の市平均と比較して「経常収支比率」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の経常収支比率は、常に県内市平均を下回る数値となっており、県内他市より財政の弾力性が若干高いといえます。

また、平成21年度までほぼ88%台で推移してきましたが、平成22年度は前年度から6.1%減少し、改善傾向にあります。

どれくらい自力で財源を確保できているの？

家庭において、支出が収入を上回った場合は、親からの仕送りに頼る場合があります。

地方財政では、「財政力指数」という指標によって、行政の仕事に必要な費用をどれだけ自力で調達できるか（財政力の強弱）が示されます。1を上回れば自力で財源が確保できていることになり、1を下回ると財源が不足していることになります。

平成22年度決算の「財政力指数」は0.45で、国からの普通交付税により不足分を補っています。

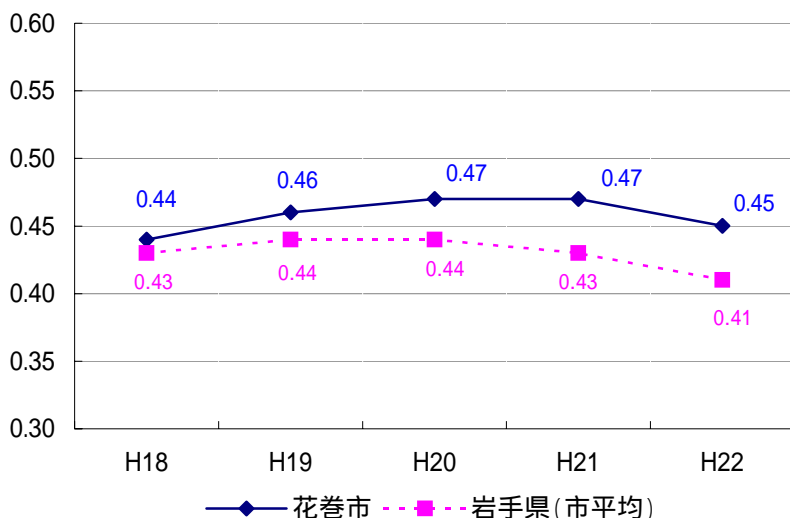


財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいいます。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は国からの支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となります。

ここで、岩手県の市平均と比較して「財政力指数」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の財政力指数は、常に県内市平均を上回る数値となっており、県内他市より財政力が若干強いといえます。

また、平成22年度は県内市平均と同様に数値が減少していますが、これは景気の低迷による税収の落ち込みなどが要因となっています。

普通交付税とは？

国税の一定割合は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む方にも一定の行政サービスを提供できるように地方交付税として配分されます。そのうち地方交付税総額の94%は、普通交付税として、次の算式により各地方公共団体へ交付されます。

$$\text{普通交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

基準財政需要額は、各地方公共団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源を算定するもので、各算定項目ごとに次の算式により算出されます。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}$$

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算出されます。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75\% + \text{地方譲与税等}$$



その2 花巻市の借金はどうなっているの？

借金はどれくらい？

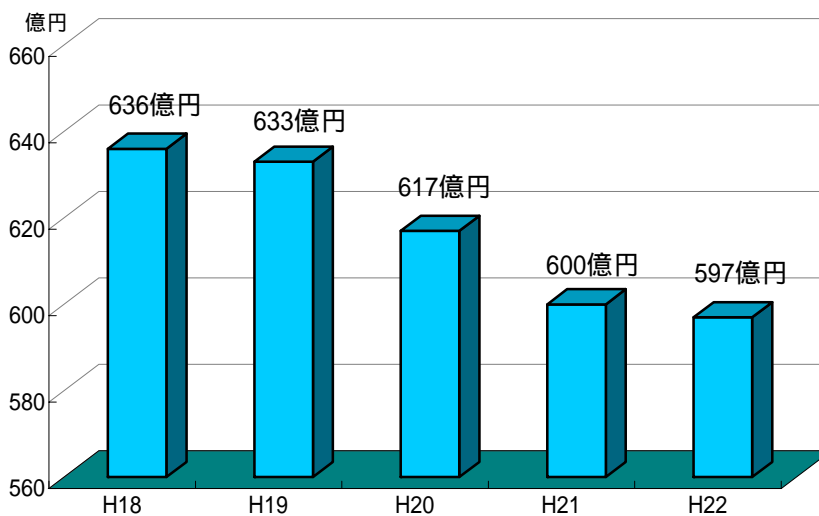
家庭における借金は、地方財政では「地方債」が該当します。

学校や道路などの整備には、多額のお金が必要となります。これをその年の収入だけで賅ってしまうと他の仕事ができなくなるため、地方債を活用して年度間の負担調整を図っています。

また、公共施設などは将来の世代も利用するものであるため、地方債には世代間の負担を公平にする役割もあります。

花巻市では、平成22年度に63億円を新たに借り入れて、74億円を返済したことにより、平成22年度末の地方債残高は597億円となっています。

ここで、「地方債残高」の5年間の推移を見てみましょう。



ここ5年間では、平成18年度の636億円をピークに地方債残高は減少を続けています。

交付税措置のある地方債とは？

地方債の返済金額の一部が普通交付税の基準財政需要額に算入、即ち普通交付税として戻ってくるものが約束されている有利な地方債のことをいいます。制度の仕組みとしては、事業を行う年度は市が起債し、その返済時の普通交付税で国が所要額を面倒を見るという形です。

花巻市の平成22年度末の地方債残高597億円のうち、交付税措置の対象は531億円で発行残高の89.0%となります。また、交付税に算入される額は368億円で発行残高の61.6%となります。

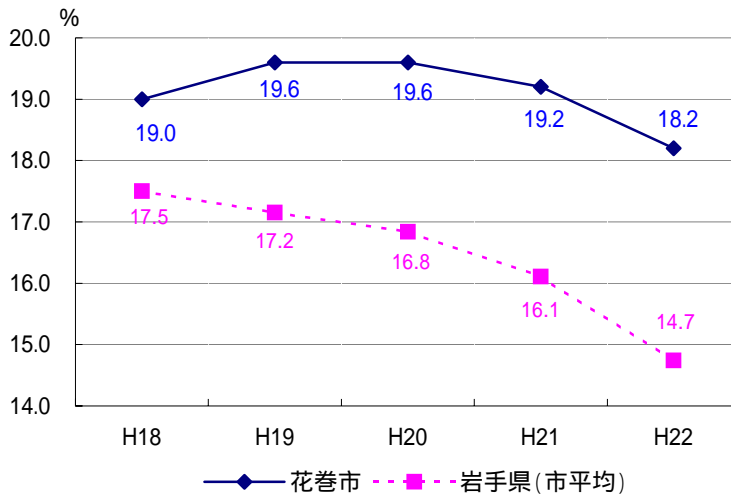
借金返済の負担状況はどんなの？

家庭において、家や車のローン、クレジットカードで買い物をした支払いなどの借金返済額が、収入に占める割合として大きくなればなるほど家計は苦しくなります。

地方財政では、「実質公債費比率」という指標によって、収入に対する借金返済額の割合が示されます。借金返済の負担が多すぎないかをチェックする指標です。25%を超えると要注意状態、35%を超えると自主的に財政を立て直せない状態にあることとなります。

平成22年度決算の「実質公債費比率」は18.2%で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、県内の市平均と比較して「実質公債費比率」の5年間の推移を見てみましょう。



花巻市の実質公債費比率は、県内市平均を上回る数値となっており、県内他市より借金の負担割合が若干大きいといえます。

これは合併により旧市町の債務を継承したことが大きな要因となっていますが、地方債残高の推移と比例して、今後も比率は減少を続ける見込みです。

実質公債費比率とは？

地方公共団体の資金繰りの程度を示す指数で、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、決算に基づく数値の3年平均によって算出されます。実質公債費比率が25%を超えると早期健全化団体、35%を超えると財政再生団体となります。



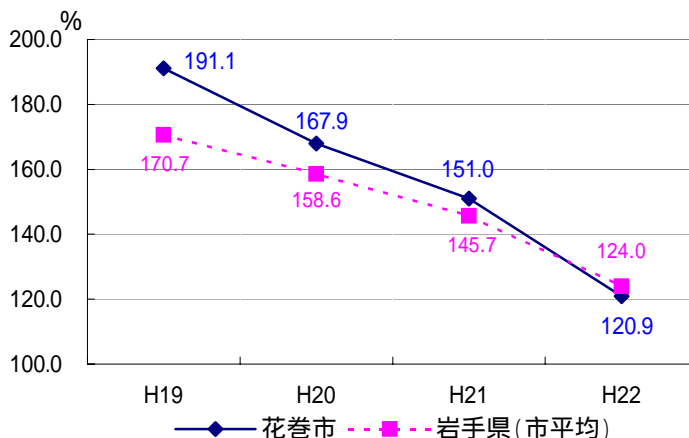
将来の世代に借金の負担はかからないの？

家計において、家や車のローンなど、複数年にわたる借金の総額が大きいほど、将来の負担も大きくなります。

地方財政では「将来負担比率」という指標によって、借金返済額の総額が標準的な収入の何年分にあたるかということが示されます。負債にかかる将来的な負担が大きくないかチェックする指標です。350%を超えると要注意状態にあることとなります。

平成22年度決算の「将来負担比率」は120.9%で、基準値を超えることはありませんでした。

ここで、県内の市平均と比較して「将来負担比率」の4年間の推移を見てみましょう。



花巻市の将来負担比率は、着実に減少を続けており、平成22年度には県内市平均を下回りました。

地方債残高の推移と比例して、今後も比率は減少を続ける見込みです。

将来負担比率とは？

地方公共団体の実質的な将来負担の程度を示す指数で、一部事務組合や第三セクター等も含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示しています。将来負担比率が350%を超えると早期健全化団体となります。

その3 花巻市の財政状況を財務諸表で見てみよう

財務諸表で何がわかるの？

これまで、平成22年度普通会計決算に基づいて説明してきました。

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われています。しかし、現金主義では資産や負債などの状況及び行政サービスに要したコストの状況をあらわしくいいため、現金主義による会計の補完として、発生主義に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しています。

これにより、決算にはあらわれない、これまでの行政活動により蓄積した資産の評価額や減価償却費、退職給付費用などを含めた行政コストを把握することができます。

どれくらいの資産があるの？

貸借対照表を見れば、花巻市の資産、負債、純資産が一目で分かります。

貸借対照表の左側（借方）には「資産」が、右側（貸方）の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの「負債」が、右側（貸方）の下部には借金以外の資産取得の財源である「純資産」がそれぞれ表示されます。



平成22年度 花巻市 普通会計貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,955.3億円	1 固定負債	629.4億円
(1) 有形固定資産	1,944.8億円	(1) 地方債	542.1億円
(2) 売却固定資産	10.5億円	(2) 長期未払金	4.9億円
2 投資等	96.1億円	(3) 退職手当引当金	82.4億円
(1) 投資及び出資金	58.5億円	(4) 損失補償等引当金	-
(2) 貸付金	7.8億円	2 流動負債	60.5億円
(3) 基金等	25.0億円	(1) 翌年度償還予定地方債	55.0億円
(4) その他	4.8億円	(2) 未払金	1.6億円
3 流動資産	74.2億円	(3) 賞与引当金	3.9億円
(1) 現金預金	72.4億円	負債合計	689.9億円
(うち歳計現金)	21.1億円	[純資産の部]	
(2) 未収金	1.8億円	純資産合計	1,435.7億円
資産合計	2,125.6億円	負債・純資産合計	2,125.6億円

資産(2,125.6億円) = 負債(689.9億円) + 純資産(1,435.7億円)

貸借対照表から分かるとおり、平成22年度の資産は2,125.6億円です。花巻市の資産は、これまでの世代の負担（純資産）によって築かれたものが大部分を占めていて、資産に対する割合（純資産比率）は67.5%となります。残りの32.5%（負債）は、これからの世代が負担することになります。

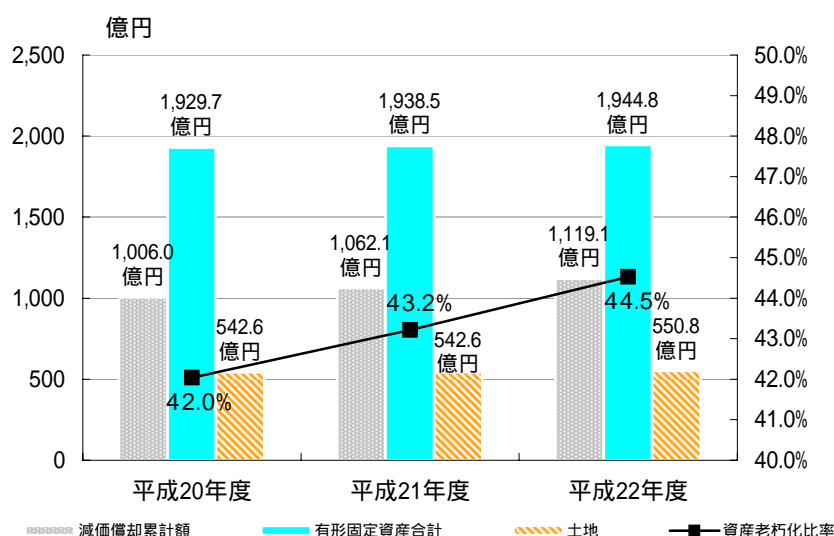


資産老朽化比率

貸借対照表からは「資産老朽化比率」という指標によって、耐用年数に対して資産取得からの程度経過しているかが示されます。土地を除く有形固定資産合計額に対する減価償却累計額の割合により算出します。

この比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいて、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

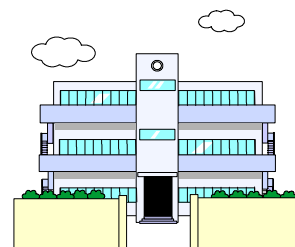
平成22年度の「資産老朽化比率」は44.5%で、右のグラフからもわかるとおり年々比率が上昇しており、平成27年度には50%を超える見込みです。



次に、行政分野別の資産老朽化比率も見てみましょう。

項目	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全（道路、橋、公園、市営住宅など）	38.5%
教育（学校、社会教育施設など）	32.8%
福祉（保育所、老人保健施設など）	55.7%
環境衛生（ごみ処理施設、火葬場、墓園など）	56.8%
産業振興（農業構造改善施設、商工観光施設など）	71.7%
消防（消防庁舎、消防屯所など）	69.2%
総務（庁舎など）	50.9%

特に、産業振興、消防、環境衛生、福祉などの分野の比率が高くなっているため、施設のあり方を含めた施設管理の方向性の検討が必要となっています。



行政サービスにかかるコストはどれくらい？

ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない経常的な行政サービスにどれだけ費用（経常行政コスト）がかかり、それをどのような収入（経常収益）でまかなったかをあらわすものが行政コスト計算書です。

平成22年度 花巻市 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	構成比率		
22年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額など	人にかかるコスト	(1) 人件費	70.1億円	20.6%	貸借対照表に賞与引当金として計上した額
		(2) 退職手当引当金繰入等	8.7億円	2.5%	
		(3) 賞与引当金繰入額	3.9億円	1.2%	
		小 計	82.7億円	24.3%	
旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費	物にかかるコスト	(1) 物件費	52.9億円	15.5%	施設などの維持修繕に要する経費
		(2) 維持補修費	8.5億円	2.5%	
		(3) 減価償却費	57.0億円	16.7%	
		小 計	118.4億円	34.7%	
有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額の当年度分	移転支的的なコスト	(1) 社会保障給付	71.4億円	21.0%	各種団体等に対する補助金
		(2) 補助金等	26.2億円	7.7%	
		(3) 他会計等への支出額	54.3億円	16.0%	
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3.8億円	1.1%	
子ども手当、生活保護費、高齢者や障がい者への援護措置等	小 計	155.7億円	45.8%	普通会計からの繰出金	
他団体がおこなう施設の建設や改修事業に対する補助金など	その他のコスト	(1) 支払利息	9.2億円	2.7%	地方債の利子支払額
		(2) 回収不能見込計上額	1.1億円	0.3%	
		(3) その他行政コスト	26.7億円	7.8%	
		小 計	16.4億円	4.8%	
22年度の新たな回収不能見込額と不納欠損額	経常行政コスト a	340.4億円			

【経常収益】

使用料・手数料	b	9.4億円
分担金・負担金・寄附金	c	4.3億円
経常収益合計	(b + c) = d	13.7億円
受益者負担率	d / a	4.0%
(差引) 純経常行政コスト	a - d	326.7億円

受益者負担率
経常的なコストのうち、サービスの受益者が負担した割合を示します。

純経常行政コスト
経常的なコストから受益者負担分を除いた額。コストの96%は市税や国県の補助金などで賄っていることとなります。

経常行政コスト(340.4億円) - 経常収益(13.7億円) = 純経常行政コスト(326.7億円)

行政コスト計算書から分かるとおり、平成22年度の経常的な行政コストは340.4億円です。コストを削減するためには、人件費や物件費、他会計等への支出など計画的な縮減を図ることが必要となりますが、市民の皆さんにもゴミの排出量の削減などに取り組んでいただくことにより、「物にかかるコスト」を削減することが可能となります。

花巻市の財産のうち現金の動きを見てみよう

貸借対照表の左側（借方）、資産の部に計上されている「歳計現金」を、その支出の性質から3つに分けて、現金の変動をあらわしたのが資金収支計算書です。

平成22年度 花巻市 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

経常的な行政サービスに係る資金収支	1 経常的収支の部	
	支出合計	284.4億円
	収入合計	412.4億円
	経常的収支額 A	128.0億円
公共資産の整備に係る資金収支	2 公共資産整備収支の部	
	支出合計	69.2億円
	収入合計	44.2億円
	公共資産整備収支額 B	25.0億円
地方債の償還、基金の積み立て、貸付金などに係る資金収支	3 投資・財務的収支の部	
	支出合計	110.6億円
	収入合計	17.1億円
	投資・財務的収支額 C	93.5億円

当年度歳計現金増減額 (A + B + C)	9.5億円
期首歳計現金残高	11.6億円
期末歳計現金残高	21.1億円

貸借対照表〔資産の部〕歳計現金と同額

公共資産整備収支と投資・財務的収支はマイナスとなっており、そのマイナス分を経常的収支のプラス分で補っていることがわかります。



プライマリーバランス

資金収支計算書から「プライマリーバランス」という指標によって、財政状態のバランスが示されます。地方債（借金）発行額を除いた歳入と、地方債償還額（借金の返済費用）を除いた歳出の収支からバランスを見るもので、基礎的財政収支ともいいます。

花巻市のプライマリーバランスは27億円で黒字化を維持しています。

この状態は、新たな借入額が返済額を下回っているため、市債の残高が着実に減少することになります。

収入総額（繰越金を除く）	473.8億円
地方債発行額	62.9億円
財政調整基金等取崩額	1.4億円
基礎的財政収入 A	409.5億円
支出総額	464.3億円
地方債償還額	74.7億円
財政調整基金等積立額	7.1億円
基礎的財政支出 B	382.5億円
基礎的財政収支 A - B	27.0億円

